

平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 4406 事業名: 健康づくり推進事業
 細事業名: 各種がん検診

政策体系上の位置付け (参考) 平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る
 基本施策: 4 医・食・住の充実と高齢者や障がいのある人の自立を支援する
 主な施策: (1) 市民の健康づくりへの支援

所管部署名
 部局名: 福祉部
 課名: 健康課

科目CD. 1040102 作成日 平成20年11月04日
 事業分類: B:ソフト事業
 新規事業 時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)
健康増進法、がん対策基本法 他

事業運営方法 直営 一部委託 全部委託 補助等
 委託先 民間 三セク NPO 学校 自治会・地縁団体
 その他 ()

事業概要

◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)
 生命・健康の保持増進と医療費の削減。

◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)
 がん等の病気を早期発見するため、各がん検診を実施。

◆ 対象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)
 がんの好発年齢の市民を対象者とする。

◆ 結果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)
 がん等が早期発見され、早期治療につながった。

指 標		単位	18実績	19実績	20予算	21計画
活動指標	① 胃がん検診受診者			精査途中		
	② 肺がん検診受診者					
	③ 大腸がん検診受診者					
	④ 乳がん検診受診者					
	⑤ 子宮がん検診受診者					
対象指標	① がん検診対象者			精査途中		
	② 乳がん検診対象者					
	③ 子宮がん検診対象者					
成果指標	① 各がん検診の受診率			精査途中		
	② 乳がん検診受診率					
	③ 子宮がん検診受診率					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)
 がん検診の受診機会を逸した市民から、子宮がん検診以外のがん検診も医療機関で受診できないか、との要望があった。

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況
 近隣市町村も法に基づき各がん検診を実施しているが、集団実施が多い。個人の医療機関での検診は可能だが、全額自己負担となる。事業の医療機関委託は、希望者数に対して医療機関が少なく困難。

決算(予算)額	(千円)	39,279	35,358	46,378	46,378	
財源内訳	使用料・手数料等	(千円)	0	1,083	850	1,700
	国・府支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	39,279	34,275	45,528	44,678
職員従事時間	(人)		0.78			
人件費 ※	(千円)		4,961			
トータルコスト ※	(千円)		40,319			

※人件費は、職員の給与・諸手当・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

【公共性の評価】

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
 法令等により定められた事業 市が実施すべき事業 行政内部の事業
 民間等での実施は見込めない 民間等での実施も可能

説明: 健康増進法、がん対策基本法により実施。

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
 施策等の実現に向けた事業 施策等の方向とマッチしていない

説明: 市民の生命・健康を守るため早期発見・早期医療につないでいる。

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
 本質に沿った対象である 的を得た対象となっていない

説明: がんの好発年齢を対象にしている。

【有効性の評価】

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
 かなり有効的 当初の予想どおり 予想しても有効的でなかった

説明: 毎年、がん患者が発見されており、医療につないでいる。

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
 かなり有効的 当初の予想どおり 想定よりも有効的でなかった

説明: 早期発見・治療で住民の生命・健康を守り、医療費の削減にもなる

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
 大きい 小さい 無い

説明: がん検診は20年以上の歴史があり、未受診者も固定化している。

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
 統合や連携等の検討可能 統合や連携はできない 類似事業がない

説明: 既に、集団健診で他の健診とセットで実施している。

新たに生じた課題・解決できなかった課題等

がん検診は、集団が主である (子宮がん検診のみ医療機関実施もある)。医療機関実施が可能となれば、検診機会が増え、未受診者対策にも効果があがる。しかし受け皿が無い。

改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)

公立でもある南丹病院での、子宮がん検診以外のがん検診の実施を実現。

【緊急性の評価】

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
 法令等により期限がある 他事業よりも効果が大い 早期の取り組みが必要
 他事業よりも優先度が高い 市民の生命・財産を守るため 緊急性は低い

説明:

【効率性の評価】

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
 削減の余地あり 削減の余地なし

説明: 検診の性格上、委託検診機関の信頼度は軽視できない。

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
 正当な受益者負担 見直す必要あり 負担を強いる事業ではない

説明: 住民の生命に係る事業であり、住民が受診し易い負担額が必要。

【協働性の評価】

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
 協働事業には不向き 協働では実施していない 協働で行ったが主体は行政
 協働で行ったが住民主体は一部 市民等が主体となって実施

説明: がん検診には、専門性が必要である。

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
 余地あり 余地なし

説明: 検診の受診率アップの為、啓発事業に協働してもらうことはできる

所 属 長 総 括 評 価

がん検診は、市民検診 (セット健診) として定着しており、病気の早期発見・早期治療、医療費削減を図った。全国的にもがんでの死亡は多く、医療機関での受診可能な環境づくりが必要である

※事務局使用欄

一次評価	継続 (現状維持)	市民の健康を守る事業として必要と考える。
二次評価	継続 (現状維持)	死亡原因の上位であるガンに対しての早期発見については重要であり、市民の健康保持に向けても必要な事業であると評価している。